

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 高見澤

コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 大井 文成

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	30,937	8.8	530	16.7	529	52.7	395	73.2
22年6月期第3四半期	28,431	△5.1	454	20.3	346	10.5	228	21.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	45.91	—
22年6月期第3四半期	26.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年6月期第3四半期	26,004		5,684		20.4	616.06
22年6月期	23,091		5,408		21.7	581.55

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 5,312百万円 22年6月期 5,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	—	—	2.50	2.50
23年6月期	—	—	—		
23年6月期 (予想)				2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,200	△1.1	380	△18.5	320	8.1	100	△44.7	11.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期3Q 8,792,000株 22年6月期 8,792,000株
② 期末自己株式数 23年6月期3Q 169,165株 22年6月期 167,539株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期3Q 8,623,642株 22年6月期3Q 8,687,927株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(経営成績の分析)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や内需拡大に向けた各種経済対策効果により一部に改善の兆しが見られたものの、円高の進行や資源価格の高騰などにより、景気の本格的な回復には至らず、先行き不透明な状況のまま推移しました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当社グループの主体である建設業界におきましても、公共工事の減少、民間工事需要の低迷等厳しい状況が続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、前年比10%を超える経済成長を維持しており、消費者物価も4%近く上昇し、賃上げも20%近くなっています。弊社が生コン製造販売している山東省では、マンション価格が上昇しており、新規着工も盛んに行われています。電力不足で生コン原料のセメント不足と価格上昇がありますが、生コン価格値上げで対処しております。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは、一層の新規需要開拓とコスト削減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高30,937百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益530百万円（前年同四半期比16.7%増）、経常利益529百万円（前年同四半期比52.7%増）、四半期純利益395百万円（前年同四半期比73.2%増）となりました。

なお、セグメントの概況は、次のとおりであります。

(セグメント別の概況)

① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、県内の特需工事が一段落し公共工事が減少してきたことと、民間工事の減少及び受注競争の激化により減収減益となりました。また、中国市場においては、旺盛な建設需要により生コン販売は好調で増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,779百万円、営業利益は303百万円となりました。

② 電設資材事業

電設資材事業では、猛暑によるエアコン、環境省エネ分野の太陽光発電、工場ルートへの産業機器の販売好調で増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,435百万円、営業利益は96百万円となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、猛暑による需要の増加と、エリア拡大、新規顧客開拓で販売が順調に推移し、また、燃料油の価格変動の転嫁と原価低減に取り組むことで、増収増益となりました。オート部門では、新車、中古車販売が共に好調に推移し、車両整備についても、新規顧客の開拓に注力し、原価の低減にも取り組む事で、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,824百万円、営業利益は89百万円となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、売買物件の取扱いが増加し、増収増益となりました。農産物部門では、きのこ加工の原材料高騰を価格に転嫁できず減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,898百万円、営業利益89百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,912百万円増加し、26,004百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,357百万円、たな卸資産が1,119百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,636百万円増加し、20,319百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,106百万円、短期借入金1,234百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて275百万円増加し、5,684百万円となりました。これは主に利益剰余金が374百万円増加し、為替換算調整勘定が86百万円減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて313百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には1,015百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は179百万円（前年同四半期は489百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加1,471百万円、たな卸資産の増加1,122百万円に対し、税金等調整前四半期純利益519百万円、減価償却費448百万円、仕入債務の増加1,148百万円、前受金の増加739百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は696百万円（前年同四半期は286百万円の使用）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出285百万円、有形固定資産の取得による支出420百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は830百万円（前年同四半期は222百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,189百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出117百万円に対し、短期借入金の純増加額1,110百万円、長期借入れによる収入1,050百万円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年8月17日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算出しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は37百万円減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 費用の計上区分の変更

従来、当社の住宅・生活関連事業の農業資材及び青果販売部門に係る加工作業を含めた労務費及び経費に関してその大部分を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当該工程の割合が増加傾向にあることから、第1四半期連結会計期間より、原価計算の配賦基準の見直しを行ない、製造部門の人員を詳細な業務活動単位ごとの工程に区分し、会社の活動の実態をより適正に表示するために、製造部門に関連が高い労務費及び経費について製造原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価は108百万円増加し、売上総利益は同額減少し、販売費及び一般管理費が109百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は0百万円増加しております。

(表示の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(退職給付引当金)

当社は、平成23年1月1日に退職給付制度の変更を行い、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第3四半期連結累計期間の特別利益として34百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478	1,187
受取手形及び売掛金	8,731	7,373
商品及び製品	1,335	1,210
仕掛品	1,025	73
原材料及び貯蔵品	206	163
その他	694	635
貸倒引当金	△90	△79
流動資産合計	13,381	10,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,646	7,606
減価償却累計額	△4,968	△4,822
建物及び構築物 (純額)	2,677	2,784
機械装置及び運搬具	4,480	4,515
減価償却累計額	△3,560	△3,585
機械装置及び運搬具 (純額)	919	930
土地	6,154	6,123
リース資産	515	603
減価償却累計額	△279	△278
リース資産 (純額)	236	324
建設仮勘定	757	686
その他	1,513	1,488
減価償却累計額	△1,314	△1,279
その他 (純額)	199	208
有形固定資産合計	10,945	11,057
無形固定資産	193	206
投資その他の資産		
その他	2,157	1,931
貸倒引当金	△674	△668
投資その他の資産合計	1,483	1,263
固定資産合計	12,622	12,527
資産合計	26,004	23,091

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,772	3,665
短期借入金	8,137	6,903
未払法人税等	69	29
賞与引当金	171	183
その他	1,556	936
流動負債合計	14,707	11,718
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	3,356	3,621
退職給付引当金	1,129	1,216
役員退職慰労引当金	155	152
環境対策引当金	98	98
資産除去債務	58	—
その他	763	826
固定負債合計	5,612	5,965
負債合計	20,319	17,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,139	3,765
自己株式	△31	△31
株主資本合計	5,371	4,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	21
土地再評価差額金	△51	△51
為替換算調整勘定	△38	48
評価・換算差額等合計	△59	17
少数株主持分	372	392
純資産合計	5,684	5,408
負債純資産合計	26,004	23,091

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	28,431	30,937
売上原価	24,272	26,713
売上総利益	4,158	4,223
販売費及び一般管理費	3,704	3,692
営業利益	454	530
営業外収益		
受取利息	4	6
持分法による投資利益	—	53
仕入割引	73	85
不動産賃貸収入	37	41
その他	34	36
営業外収益合計	149	224
営業外費用		
支払利息	190	187
持分法による投資損失	31	—
為替差損	10	9
その他	25	28
営業外費用合計	257	226
経常利益	346	529
特別利益		
固定資産売却益	18	3
退職給付制度改定益	—	34
その他	0	0
特別利益合計	18	37
特別損失		
固定資産売却損	12	0
投資有価証券評価損	7	9
役員退職慰労金	11	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	8	2
特別損失合計	39	47
税金等調整前四半期純利益	324	519
法人税、住民税及び事業税	52	95
法人税等調整額	19	△4
法人税等合計	71	91
少数株主損益調整前四半期純利益	—	427
少数株主利益	24	32
四半期純利益	228	395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	324	519
減価償却費	444	448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△11
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△24	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	△86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	2
持分法による投資損益 (△は益)	31	△53
受取利息及び受取配当金	△6	△9
支払利息	190	187
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	9
為替差損益 (△は益)	7	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,147	△1,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	△1,122
未収入金の増減額 (△は増加)	221	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	708	1,148
前受金の増減額 (△は減少)	—	739
その他	44	37
小計	712	411
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△182	△181
法人税等の支払額	△49	△59
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	—	△285
出資金の回収による収入	125	—
有形固定資産の取得による支出	△504	△420
有形固定資産の売却による収入	111	4
無形固定資産の取得による支出	△14	△8
貸付けによる支出	△4	△29
貸付金の回収による収入	12	16
定期預金の預入による支出	△77	△40
定期預金の払戻による収入	68	62
その他	△2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286	△696

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△116	1,110
長期借入れによる収入	1,222	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,154	△1,189
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132	△117
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△21	△21
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	830
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15	313
現金及び現金同等物の期首残高	876	702
現金及び現金同等物の四半期末残高	860	1,015

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,060	12,812	4,486	1,707	375	1,989	28,431	—	28,431
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	16	203	152	21	214	654	(654)	—
計	7,105	12,829	4,689	1,860	397	2,204	29,086	(654)	28,431
営業利益	291	24	59	60	43	19	499	(44)	454

（注）1. 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、不動産事業、その他事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
建設資材事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売
石油・オート事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備
請負工事業	土木建築の請負、建築工事
不動産事業	不動産売買・媒介及び管理
その他事業	貨物自動車運送、一般廃棄物・産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、ミネラルウォーターの製造販売、農業用機械の製造販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,779	14,435	5,824	2,898	30,937	—	30,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	19	227	70	395	△395	—
計	7,857	14,454	6,051	2,968	31,332	△395	30,937
セグメント利益	303	96	89	89	578	△47	530

(注) 1. セグメント利益の調整額△47百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。